

香美町通信施設個別施設計画

令和7年3月 改訂

香美町

目 次

1	基本事項	
(1)	計画の目的と位置づけ	1
(2)	計画期間	1
(3)	対象施設	1
2	施設の現況及び将来の見通し	
(1)	保有状況	3
(2)	点検・診断の実施状況	3
(3)	管理運営の状況	3
(4)	保全・更新費用の見通し	4
(5)	管理運営費等の見通し	4
3	再編等に関する事項	
(1)	再編等の方向性の検討方法	5
(2)	再編の実績とスケジュール	5
4	保全・更新等に関する事項	
(1)	保全・更新等の検討方法	6
(2)	保全・更新等の実績とスケジュール	7
5	管理運営に関する事項	
(1)	管理運営の見直しの検討方法	8
(2)	管理運営のの実績と見直しスケジュール	8
6	公共施設等マネジメントによる効果	
(1)	保有量	9
(2)	保全・更新等費用	9
(3)	管理運営費等	9
7	フォローアップの実施方針	
(1)	フォローアップの実施方針	10

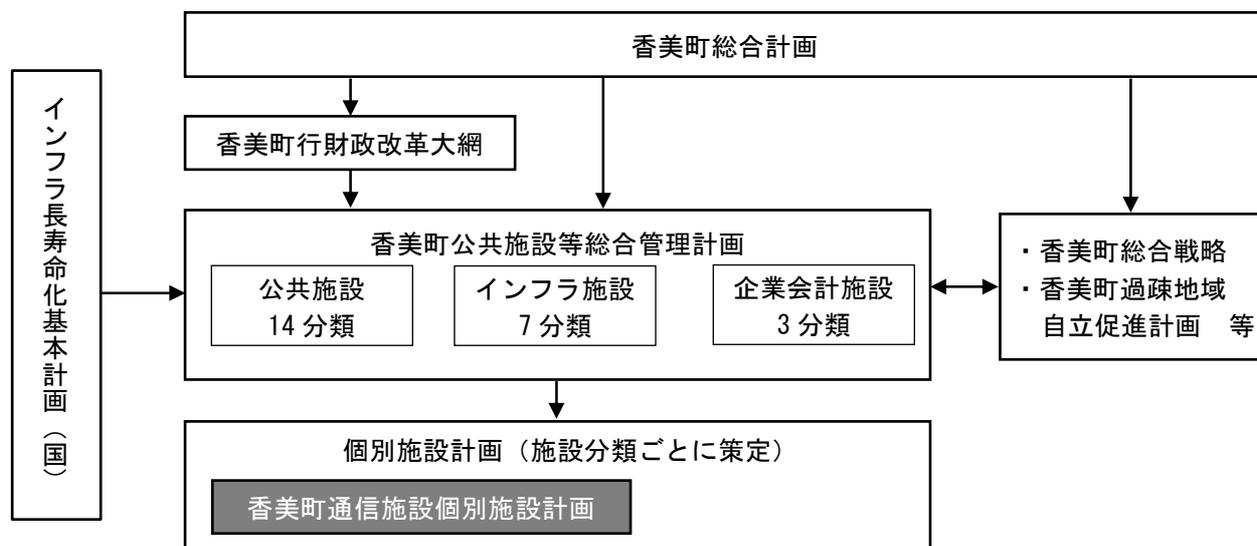
※本計画書中に記載している表の数値は、四捨五入の関係で数値の合計が合わない場合があります。

1 基本事項

(1) 計画の目的と位置づけ

本計画は、「香美町公共施設等総合管理計画（H29. 3月策定、R5. 3月改訂）」（以下「総合管理計画」という。）に基づき、公共施設等の老朽化問題に対応し、財政負担の軽減・平準化を目指していくため、公共施設等マネジメント（保有する公共施設等を有効活用しつつ、施設保有量の見直しや計画的な保全による施設の長寿命化を図るための取組）を推進していくための通信施設に係る個別施設ごとの具体的な対応方針を示したものです。

また、本計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画」の行動計画（インフラ長寿命化計画＝総合管理計画）に基づく実施計画である個別施設計画（個別施設ごとの長寿命化計画）として位置づけます。



(2) 計画期間

本計画の計画期間は、2018年度(平成30年度)から2026年度(令和8年度)までの9年間とします。総合管理計画の計画期間である2017年度(平成29年度)から2046年度(令和28年度)までの30年間を3期に分け、本計画はその第1期分とします。

今回、計画策定から5年が経過したことから、「総合管理計画」R5. 3月改訂に基づき、前期の実績を踏まえ後期の計画を見直し、個別施設計画の改訂を行うものです。

なお、本町を取り巻く社会経済情勢の変化等により、見直しが必要な場合は適宜見直しを行っていきます。

(3) 対象施設

本計画の対象施設は、総合管理計画における施設分類の通信施設（移動用通信施設、ラジオ難聴解消対策施設）とします。

○個別施設計画の策定状況

	分類	計画名	策定年度	見直し年度	
公共施設	行政施設	香美町行政施設個別施設計画	2017(H29)	2023(R5)	
	町民文化施設	香美町町民文化施設個別施設計画	2017(H29)	2023(R5)	
	社会教育施設	香美町社会教育施設個別施設計画	2017(H29)	2023(R5)	
	体育施設	香美町体育施設個別施設計画	2017(H29)	2023(R5)	
	保健・福祉施設	香美町保健・福祉施設個別施設計画	2017(H29)	2023(R5)	
	医療施設	香美町医療施設個別施設計画	2017(H29)	2023(R5)	
	観光施設	香美町観光施設個別施設計画	2017(H29)	2023(R5)	
	産業施設	香美町産業施設個別施設計画	2017(H29)	2023(R5)	
	学校教育施設	香美町学校教育施設個別施設計画	2017(H29)	2023(R5)	
	子育て支援施設	香美町子育て支援施設個別施設計画	2017(H29)	2023(R5)	
	公営住宅等施設	香美町公営住宅等施設個別施設計画	2017(H29)	2023(R5)	
	廃棄物処理施設	香美町廃棄物処理施設個別施設計画	2017(H29)	2023(R5)	
	その他施設		香美町その他施設(斎場)個別施設計画	2017(H29)	2023(R5)
			香美町その他施設(駐車場・駐輪場・倉庫)個別施設計画	2017(H29)	2023(R5)
		香美町その他施設(公衆便所)個別施設計画	2017(H29)	2023(R5)	
		香美町その他施設(バス停留所)個別施設計画	2017(H29)	2023(R5)	
		香美町その他施設(公園施設)個別施設計画	2017(H29)	2023(R5)	
	香美町その他施設(医師住宅・教員住宅)個別施設計画	2017(H29)	2023(R5)		
	普通財産施設	香美町普通財産施設個別施設計画	2017(H29)	2023(R5)	
インフラ施設	道路施設	香美町道路施設個別施設計画	2019(R1)	2024(R6)	
		香美町橋梁個別施設計画(長寿命化修繕計画)	2014(H26)	2024(R6)	
		香美町トンネル長寿命化修繕計画	2022(R4)	2024(R6)	
		香美町大型カルバート長寿命化修繕計画	2022(R4)	2024(R6)	
	河川施設	香美町河川施設個別施設計画	2020(R2)	2024(R6)	
	漁港施設	香美町漁港施設個別施設計画	2020(R2)	2024(R6)	
	農業施設	香美町農業施設個別施設計画	2024(R6)	—	
	林業施設	香美町林業施設個別施設計画	2020(R2)	2024(R6)	
	防災施設	香美町防災施設個別施設計画	2018(H30)	2024(R6)	
通信施設	香美町通信施設個別施設計画	2018(H30)	2024(R6)		
企業施設	水道施設	香美町水道施設等個別施設計画	2022(R4)	—	
	下水道施設	香美町下水道施設等個別施設計画	2024(R6)	—	
	病院施設	[代替計画] 公立香住病院経営強化プラン	2023(R5)	—	

※代替計画とは、既存の同種・類似の計画を当分の間、個別施設計画の策定に代えているものです。

2 施設の現況及び将来の見通し

(1) 保有状況

2020年度(令和2年度)末現在の施設の保有状況は以下のとおりです。(総合管理計画との比較を行うため、保有状況については、総合管理計画と同じ2020年度(令和2年度)末時点としています。)

分類	施設名	整備年度	延長(m)	取得価額(千円)	減価償却累計額(千円)	資産減価償却率(%)
移動用通信施設	携帯電話基地局(大槻)	H21	—	4,962	1,365	27.5
	携帯電話基地局(三川)	H21	—	5,283	1,453	27.5
	携帯電話基地局(土生)	H21	—	5,656	1,555	27.5
	携帯電話基地局(作山)	H21	—	5,423	1,491	27.5
	携帯電話基地局(高坂・池ヶ平)	H21	—	17,433	4,794	27.5
	携帯電話基地局(和佐父)	H21	—	13,494	3,711	27.5
	小計	6基	—	52,251	14,369	27.5
	光伝送路(奥佐津地区)	H21	19,098	29,327	21,614	73.7
	光伝送路(作山地区)	H21	8,936	12,715	9,371	73.7
	小計	—	28,034	42,042	30,985	73.7
ラジオ難聴解消対策施設	ラジオ難聴解消対策施設(奥佐津)	H28	—	12,182	4,873	40.0
	ラジオ難聴解消対策施設(香住)	H28	—	10,955	4,382	40.0
	ラジオ難聴解消対策施設(余部)	H28	—	11,859	4,743	40.0
	ラジオ難聴解消対策施設(佐津)	H28	—	11,932	4,773	40.0
	ラジオ難聴解消対策施設(長井)	H28	—	9,818	3,927	40.0
	ラジオ難聴解消対策施設(柴山)	H28	—	10,098	4,039	40.0
	ラジオ難聴解消対策施設(村岡)	H28	—	10,622	4,249	40.0
	ラジオ難聴解消対策施設(長瀬)	H28	—	13,775	5,510	40.0
	ラジオ難聴解消対策施設(川会)	H28	—	11,757	4,703	40.0
	ラジオ難聴解消対策施設(福岡)	H28	—	11,702	4,681	40.0
	ラジオ難聴解消対策施設(小代)	H28	—	11,813	4,725	40.0
	ラジオ難聴解消対策施設(豊岡)	H28	—	8,487	3,395	40.0
小計	12基	—	135,000	54,000	40.0	
合計	18基	28,034	229,293	99,354	43.3	

(2) 点検・診断の実施状況

点検・診断の実施状況は以下のとおりです。

区分	点検等名称	周期	施設分類	対象施設名称	最新点検年月
自主点検	専門業者 伝送路保守	1回/年	移動用通信施設	光伝送路	2024年3月
自主点検	専門業者 ラジオ難聴解消対策施設保守点検	1回/年	ラジオ難聴解消対策施設	ラジオ難聴解消対策施設	2023年10月

※最新点検年月は2023年度(令和5年度)末時点

(3) 管理運営の状況

① 管理運営方式

管理運営方式の状況は、移動用通信施設については公設民営の施設貸与方式(ただし光伝送路は公設公営の直営方式)、ラジオ難聴解消対策施設については公設公営の直営方式です。

② 管理運営費

2021年度(令和3年度)から2023年度(令和5年度)の3年間の管理運営費の状況は以下のとおりです。

分類	管理運営方式	歳出(千円)			歳入(千円)			実質負担額(千円)			
		2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023-2021増減率
移動用通信施設	施設貸与	2,643	2,024	4,936	992	992	993	1,651	1,032	3,943	138.8
ラジオ難聴解消対策施設	直営	8,292	1,995	2,599	5,000	0	0	3,292	1,995	2,599	▲ 21.1
計		10,935	4,019	7,535	5,992	992	993	4,943	3,027	6,542	32.3

(4) 保全・更新費用の見通し

計画策定当初に試算した、計面前の2017年度(平成29年度)から2056年度(令和38年度)までの40年間の保全・更新費用の見通しは以下のとおりです。(2015年度(平成27年度)末時点での施設を保全・更新周期を経過した後に同じ機能・規模で保全・更新するものと仮定し、試算しています。)

【見通しの条件設定】

分類	保全・更新周期	保全・更新単価
移動用通信施設(携帯電話基地局)	40年	取得価額等
移動用通信施設(光伝送路)	20年	取得価額等
ラジオ難聴解消対策施設	15年	取得価額等

分類	保全・更新費用(千円)				合計
	1~10年目 2017(H29)~ 2026(R8)	11~20年目 2027(R9)~ 2036(R18)	21~30年目 2037(R19)~ 2046(R28)	31~40年目 2047(R29)~ 2056(R38)	
移動用通信施設	0	54,700	0	116,100	170,800
ラジオ難聴解消対策施設	0	270,000	270,000	0	540,000
合計	0	324,700	270,000	116,100	710,800

※総合管理計画との比較を行うため、総合管理計画の開始年度2017(H29)から40年間としています。

(5) 管理運営費等の見通し

過去の実績値等を基に、計画を反映せず推計した計画期間内における管理運営費等の見通しは以下のとおりです。

分類	管理運営費等(千円)		
	2018(H30)~2026(R8)		
	歳出	歳入	実質負担額
移動用通信施設	21,902	8,662	13,240
ラジオ難聴解消対策施設	—	—	—
合計	21,902	8,662	13,240

3 再編等に関する事項

(1) 再編等の方向性の検討方法

計画期間内の再編等の方向性については、総合管理計画による再編の実施方針に基づいた以下の分類ごとの考え方を基本としながら、「維持」・「更新」・「新設」・「譲渡」・「機能廃止」・「解体撤去」の区分により方向性の検討を行いました。

なお、今回検討した再編等の方向性については、町における現時点の基本的な方向性（考え方）を示したものです。実際に再編等を検討する際には、この方向性をふまえ、具体的な実施方法等について関係者等と一緒に検討・調整を行い、これまでどおり段階を踏んで進めていきます。

① 再編等の考え方

分類	再編等の考え方
移動用通信施設	・町内における携帯電話不感地区は解消されており、計画期間内においては、現状の施設を引き続き維持していきませんが、将来における現在の施設貸付先である携帯電話事業者への譲渡の可能性を検討します。
ラジオ難聴解消対策施設	・災害時の情報提供手段として有用であるラジオ放送について、地理的・地形的難聴及び外国波混信によるラジオ難聴解消対策を推進するためラジオ難聴解消対策施設を設置

(2) 再編の実績とスケジュール

再編を実施することとした施設について検討を行いました。改訂を行うにあたり、2016年度（平成28年度）から2023年度（令和5年度）は実績を記載し、2024年度（令和6年度）から2026年度（令和8年度）は再度検討した再編の方向性を記載しております。

分類	施設名	2016(H28)～ 2017(H29)	前期 2018(H30)～ 2021(R3)	後期 2022(R4)～ 2026(R8)
移動用通信施設	実施実績・予定なし			
ラジオ難聴解消対策施設	ラジオ難聴解消対策施設（奥佐津）	新設		
	ラジオ難聴解消対策施設（香住）	新設		
	ラジオ難聴解消対策施設（余部）	新設		
	ラジオ難聴解消対策施設（佐津）	新設		
	ラジオ難聴解消対策施設（長井）	新設		
	ラジオ難聴解消対策施設（柴山）	新設		
	ラジオ難聴解消対策施設（村岡）	新設		
	ラジオ難聴解消対策施設（長瀬）	新設		
	ラジオ難聴解消対策施設（川会）	新設		
	ラジオ難聴解消対策施設（福岡）	新設		
	ラジオ難聴解消対策施設（小代）	新設		
ラジオ難聴解消対策施設（豊岡）	新設			

4 保全・更新等に関する事項

(1) 保全・更新等の検討方法

計画期間内の保全・更新等については、総合管理計画による取組方針に基づき、「保全」・「更新」・「その他」の3つに区分し、検討を行いました。

なお、今回検討した保全・更新等については、以下の方法に基づいて検討した目安となる実施時期及び費用を示したものです。

① 保全・更新等の区分

以下のとおり保全、更新、その他の3つに区分しました。

区分	内容
保全	主な施設・設備等に係る機能診断・予防修繕・改修等 ※事後修繕については、「5 管理運営に関する事項」で検討
更新	施設全体の更新
その他	新設、解体撤去等

② 保全・更新等の考え方

分類	保全・更新等の考え方
移動用通信施設	・施設貸付先である携帯電話事業者と連携し、適切な保全手法について検討することとします。
ラジオ難聴解消対策施設	・定期点検等の結果に基づき、都度小規模な対策をする事により、機能を保全していくこととします。

(2) 保全・更新等の実績とスケジュール

計画期間内における保全・更新等の実施実績・予定については、ラジオ難聴解消対策施設の新設以外はありません。

分類	施設名	区分等	保全・更新等費用（千円）				
			2016(H28)～ 2017(H29)	前期 2018(H30)～ 2021(R3)	後期 2022(R4)～ 2026(R8)	合計	
移動用通 信施設	実施実績・予定なし						
	小計	保全	0	0	0	0	
		更新	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
計		0	0	0	0		
ラジオ難 聴解消対 策施設	ラジオ難聴解消対策施設（奥佐津）	その他	新設	12,200	0	0	12,200
	ラジオ難聴解消対策施設（香住）	その他	新設	11,000	0	0	11,000
	ラジオ難聴解消対策施設（余部）	その他	新設	11,900	0	0	11,900
	ラジオ難聴解消対策施設（佐津）	その他	新設	11,900	0	0	11,900
	ラジオ難聴解消対策施設（長井）	その他	新設	9,800	0	0	9,800
	ラジオ難聴解消対策施設（柴山）	その他	新設	10,100	0	0	10,100
	ラジオ難聴解消対策施設（村岡）	その他	新設	10,600	0	0	10,600
	ラジオ難聴解消対策施設（長瀬）	その他	新設	13,800	0	0	13,800
	ラジオ難聴解消対策施設（川会）	その他	新設	11,800	0	0	11,800
	ラジオ難聴解消対策施設（福岡）	その他	新設	11,700	0	0	11,700
	ラジオ難聴解消対策施設（小代）	その他	新設	11,800	0	0	11,800
	ラジオ難聴解消対策施設（豊岡）	その他	新設	8,500	0	0	8,500
	小計	保全		0	0	0	0
		更新		0	0	0	0
その他			135,100	0	0	135,100	
計			135,100	0	0	135,100	
合計	保全		0	0	0	0	
	更新		0	0	0	0	
	その他		135,100	0	0	135,100	
	計		135,100	0	0	135,100	

5 管理運営に関する事項

(1) 管理運営の見直しの検討方法

計画期間内の管理運営については、総合管理計画による取組方針及び本計画の「再編の実績とスケジュール」・「保全・更新等の実績とスケジュール」に基づき、以下の項目について検討を行いました。

なお、今回検討した管理運営費等については、以下の方法に基づいて算出した目安となる費用等を示したものです。

区分		主な見直し内容及び算出方法
歳出	全般	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ難聴解消対策事業費を追加 ・令和6年度以降は直近の3年間（R3～R5）の平均値及び直近値を基本としています。
歳入	全般	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ難聴解消対策事業債を活用 ・令和6年度以降は直近の3年間（R3～R5）の平均値及び直近値を基本としています。

(2) 管理運営の実績と見直しスケジュール

管理運営の見直しの検討方法を基に管理運営費等の検討を行いました。改訂を行うにあたり、2016年度（平成28年度）から2023年度（令和5年度）は実績を記載し、2024年度（令和6年度）から2026年度（令和8年度）は再度検討し算出した費用を記載しております。

分類	管理運営費等（千円）								
	前期 2018(H30)～2021(R3)			後期 2022(R4)～2026(R8)			合計		
	歳出	歳入	実質 負担額	歳出	歳入	実質 負担額	歳出	歳入	実質 負担額
移動用通信施設 ラジオ難聴解消対策施設	34,023	18,766	15,257	26,231	4,963	21,268	60,254	23,729	36,525
合計	34,023	18,766	15,257	26,231	4,963	21,268	60,254	23,729	36,525

6 公共施設等マネジメントによる効果

(1) 保有量

分類	計画前 (2015(H27)末)	計画後 (2026(R8)末)	効果	主な要因
移動用通信施設 (携帯電話基地局)	6基	6基	0基	・増減なし
移動用通信施設 (光伝送路)	28,034m	28,034m	0m	・増減なし
ラジオ難聴解消対策施設	—	12基	12基	・新設による増

(2) 保全・更新等費用

分類	計画前 2017(H29)～ 2026(R8)	計画後 2016(H28)～ 2026(R8)	効果	主な要因
・移動用通信施設 ・ラジオ難聴解消対策施設	0千円	135,100千円	135,100千円	・ラジオ難聴解消対策事業費の新設によるその他の増 (135,100千円)

(3) 管理運営費等

分類	計画前 2018(H30)～ 2026(R8)	計画後 2018(H30)～ 2026(R8)	効果	主な要因
・移動用通信施設 ・ラジオ難聴解消対策施設	13,240千円	36,525千円	23,285千円	・光伝送路の移設工事費による増(4,070千円) ・ラジオ難聴解消対策事業費の追加による増(18,668千円)

7 フォローアップの実施方針

(1) フォローアップの実施方針

本計画を着実に推進していくためには、以下のPDCAサイクルに基づき、継続的に計画の評価・見直しを行いながら推進していきます。

